

市議会だより



大室山

発行 伊東市議会 議長 久保谷 敏司
編集 議会報編集委員会
伊東市議会事務局
電話32-1981(直通)FAX38-6916

① ワークセンターやまもも



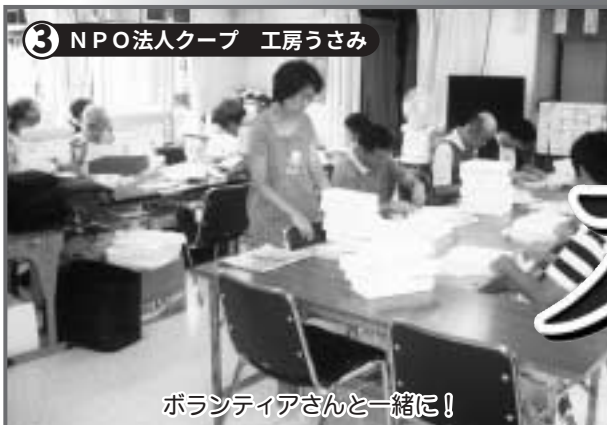
ボランティアの方とともに手芸作業をしています
作業所に通ってきて、手工芸品やパンづくりに励んでいます。
毎日楽しく頑張っています。

② NPO法人クープ おおはら



ボランティア団体「たんぽぽ」と月1回の
楽しいカラオケ教室～ゆどりの時間です
「共生・共働・笑顔」の理念のもと、生活づくり、就労に
向けて「仲よく・楽しく・元気よく」がモットーです。

③ NPO法人クープ 工房うさみ



ボランティアさんと一緒に！
「明るく・楽しく・元気よく」をモットーに
箱折り、縫製、陶芸等の作業をしています。

④ NPO法人地域生活・就労サポートセンターすう



地産地消の500円ランチ、寒天甘味をご提供中！
障がいのある方たちの生活と就労を支える市民の憩いの場

伊東市を支える協働の

力

その4

表紙は「いとう」の文字に大室山・小室山を配し、図案化したものです。
つばきは伊東市の花木で、昭和42年8月10日、市制施行20周年を記念し、市民から公募して制定されました。

小室山

主な内容

- 9月定例会の概要……………【P.2】
- 代表質問（6議員が登壇）……………【P.5】
- 一般質問（3議員が登壇）……………【P.9】
- 常任委員会だより……………【P.11】
- 特別委員会中間報告……………【P.12】

活動団体の問い合わせは

- ① ワークセンターやまもも
事務局→TEL 55-0055
- ② NPO法人クープ おおはら
事務局→TEL 35-0176
- ③ NPO法人クープ 工房うさみ
事務局→TEL 48-8566
- ④ NPO法人地域生活・就労サポートセンターすう
事務局→TEL 37-1886

平成22年9月定例会

平成21年度

一般会計・特別会計・企業会計決算を認定

9月定例会を9月3日から9月29日までの27日間の会期で開会しました。

平成21年度 決算概要説明 (要旨)

平成21年度一般会計当初予算は、景気の悪化による市民税と評価がえによる固定資産税の減少によって市税の減収が見込まれる中で、本市の健全財政の定着を図るため、「健康増進、観光振興、行財政改革」の三つのKと「伊東創造」の推進のための各種施策の展開を念頭に、サマリーレビューの成果を反映させた予算編成に当たることとしました。

その結果、一般会計の予算規模を二〇九億八〇〇〇万円と、前年度を一・五％下回る堅実型の予算とし、その後、ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出事業に係る専決処分や国の平成21年度補正予算に盛り込まれた臨時交付金等を活用した本市独自の経済対策等に伴う増額補正等を行い、最終予算規模を二五・一億三三七万円としました。執行に当たっては、限られた財源の有効活用を意を



決算概要を述べる市長

注ぎ、市民生活の安全・安心の実現と市内経済の早期安定に努めたところです。

一般会計の歳入では、自主財源に大きな比重を占める市税が、予算現額を一・二％上回る決算となりましたが、対前年度比では二・九％減少し、依存財源では、市債が一・二・二％、地方譲与税が六・五％、自動車取得税交付金が四〇・五％減少したものの、地方交付税が二二・七％、国庫支出金が八〇・一％、県支出金が一八・二％増加し、決算額は二四七億二八三五万一〇〇〇円で、対前年度比九・九％の増となりました。

歳出では、経常経費における扶助費が六・三％、公債費が三・四％増加したものの、職員の各種手当の見直しや定員の適正化により、

人件費が前年度に比べ八・三％減少しました。

投資的経費では、普通建設事業費の補助事業費が、南小学校・対島中学校屋内運動場耐震補強事業などで対前年度比五一・九％増加し、単独事業費では、継続事業である市道富戸・梅の木平線改良事業や三の原線交差点改良事業の増額と、消防緊急通信指令施設整備事業などの新規事業により、前年度を一七・二％上回り、普通建設事業費全体では、対前年度比で二〇・九％増加しました。

その他の経費では、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加や、医療施設設置基金への積立金の増加などにより、全体では前年度を八・八％上回り、歳出決算額は二四一億六六八〇万九〇〇〇円で、執行率九六・二％、対前年度比一〇・五％の増となりました。

なお、歳入歳出差引額は五億六一五四万二〇〇〇円

で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、前年度を五・一％下回る四億九〇一九万二〇〇〇円となりました。

病院事業会計では、収益的収支は、収入が三八億一七〇三万六〇〇〇円、支出が三七億九六八万九二〇〇〇円で、当年度純利益は二〇一三万四〇〇〇円となりました。資本的収支は、収入が二億五〇〇二万三〇〇〇円、支出が三億一三三〇万一〇〇〇円で、収支差し引き六三二七万八〇〇〇円の不足となりましたが、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

水道事業会計では、収益的収支は、収入が一七億二九五六万八〇〇〇円、支出が一五億六七三万八〇〇〇円で、収支差し引き一億二九〇八万三〇〇〇円の当年度純利益を計上しました。資本的収支は、収入が三億八〇七万九〇〇〇円、支出が一億八三三万四〇〇〇円で、八億二三万五〇〇〇円の不足となりました。

(※) 夏季期間中における事務事業の見直し作業

平成21年度 一般会計・特別会計・企業会計決算

◎全会一致で認定 ○賛成多数で認定

区 分 会計別		歳 入		歳 出		審 議 結 果
		決算額(円)	収入率 (%)	決算額(円)	執行率 (%)	
一般会計		24,728,351,338	98.40	24,166,809,367	96.16	○
特 別 会 計	下 水 道 事 業	2,204,626,805	96.34	2,178,795,775	95.21	◎
	競 輪 事 業	15,084,710,791	91.82	15,535,849,074	94.57	◎
	国民健康保険事業	10,311,285,650	103.78	9,761,381,528	98.24	◎
	土 地 取 得	33,054,879	99.56	33,010,592	99.43	◎
	老 人 保 健	31,054,489	99.99	22,075,836	71.08	◎
	霊 園 事 業	70,425,856	99.62	70,325,775	99.48	◎
	介護保険事業	5,394,929,956	96.42	5,392,558,570	96.37	◎
	介護老人保健施設	39,356,372	99.89	39,200,128	99.49	◎
	後期高齢者医療	1,375,269,291	97.55	1,364,397,377	96.78	◎
合 計		59,273,065,427	97.23	58,564,404,022	96.06	—

区 分 会計別			収 入		支 出		審 議 結 果
			決算額(円)	収入率 (%)	決算額(円)	執行率 (%)	
企 業 会 計	病院事業	収益勘定	3,817,036,101	100.18	3,796,892,281	99.98	◎
		資本勘定	250,022,716	98.87	313,301,342	99.05	
	水道事業	収益勘定	1,729,568,180	100.73	1,567,381,203	95.62	◎
		資本勘定	380,789,200	93.69	1,183,134,595	98.77	

たが、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。本市の財政は、これまで、財政健全化債や退職手当債の借り入れにより黒字を確保するという厳しい状況が続いてきましたが、人件費を含むすべての事務事業の見直しなど「伊東再生」を最重要課題としたさまざまな改革への取り組みにより、財政調整基金や医療施設設置基金の確保、起債残高の圧縮など、財源確保に一定

の前進が図られるとともに、健全化判断比率や経常収支比率、実質収支比率などの財政指標からも、確実に健全化の方向へ向かっているものと判断しています。本決算の意義を真摯に受けとめ、「健康、観光、改革、経済対策、子育て支援、教育、環境、危機管理」の「いとうハKの発展・充実」のため、引き続き、最善の努力を傾注してまいります。

本会議で 行つた討論 (概要)

■伊東市立保育所条例の一部を改正する条例

《反対》日本共産党

伊東市立富戸保育園は、完全民営化するまでの二年間の指定管理期間に、市の意向の反映や保育内容の継承を目指していたが、平成二二年度の主要スタッフの異動を見ると、それが果たされたのか疑問である。

さらに、保育園は今、児童虐待への対応などとしており、単に子供を預かる以上の重要な仕事及要求されている中、十分検証した上での民営化であるのかも甚だ疑問である。

また、平成二二年六月に公表された「子ども・子育て支援システム」構想によると、国が保育政策を大きく転換していく姿勢は明らかであり、民間保育園への国からの補助金が打ち切られるとしたなら、民営化の財政的メリットはなくなる。国の保育に関する公的責

任の後退の動きの中、再度、公立保育園の重要性を見直すことも必要であり、富戸保育園を公立に戻すことも視野に入れ、完全民営化は先延ばしすべきと考え反対する。

■平成二二年度伊東市一般会計歳入歳出決算

《反対》日本共産党

市民税収入は、前年度比一億三七五〇万円減と落ち込んでおり、これは市内経済の厳しさをあらわしている。市民生活を守るため、ふるさと・緊急雇用対策、湯めクーポン、住宅リフォーム事業等の経済活性化対策や、新型インフルエンザへの早急な対応は評価する。しかし、駅前整備計画、今後十年間の総合計画策定事業は、コンサルタント任せではなく、市内を把握している職員が市民と論議する必要がある。厳しい生活の中で実施されたごみ有料化は問題であるが、真の循環型社会を目指し、さらなる減量は市民との対話が欠かせない。敬老事業等、高

齢者の見守りは市民の協力がなければならない。市民の協力を仰がなければならない仕事や複雑化する仕事が大幅削減は問題である。毎年マリントウンの整備を行っているが、要望の高い市街地の案内板整備などを優先すべきである。

県事業の交通安全指導員負担金、防犯協会負担金は県の責任において行うべきであり、認定に反対する。

《賛成》民主党・刷新の会

初めに、市民参加による事業仕分け等により、改革の成果の一層の向上を望む。観光施策について、インバウンドは、相手国に係る影響を受けやすいことから、国内に向けた施策が中心であることを再確認されたい。また、イベントの確実な検証とともに、観光客を対象とした取り組みを願う。

さらに、ジオパーク構想において、伊豆における統率力に期待する。なお、観光予算の増額への考慮を願う。緊急経済対策事業につい

て、受注業者の偏りは否めず、抜本的な対策を求める。

また、木造住宅耐震補強に係る一層の助成や伊東駅周辺地区整備事業について、丁寧な説明をお願いする。

次に、伊東温泉湯めくーボン事業の次回実施には発売方法の改善、要補強とされる学校施設への耐震化の早期施行を望む。また、南中生徒の問題行動に対し、県加配の要請への前向きな姿勢は評価する。なお、中学校給食の早期実現を切望する。以上の意見を付して認定に賛成する。

《賛成》公明党

昨年度は、ガソリンを初め、諸物価が次々と値上げされ、加えて、米国発の金融危機により、特に、中小零細業者にとつては死活問題となった一年であったが、本市においては厳しい財政状況や地域経済の状況等を背景に、積極的な行政改革に取り生まれ、さらに、ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出事業に係る専決処分や、国の臨時交付金等

を活用した本市独自の経済対策など、効果的な対策を実施された。

このように、限られた財源の有効活用に意を注ぎ、市民生活の安全・安心の実現と市内経済の早期安定に努められた上、子宮頸がん予防ワクチン接種に係る補正予算案を今議会に上程された。心から敬意を表する。

また、公明党は、市長に対し、「財政健全化法の視点で新たな伊東市行財政改革大綱の策定」、「少子高齢化社会への対策の充実」など、六項目について、その目的と期待できる効果を提言させていただいたが、これらについても、実現もしくは着実に前進しているところであり、認定に賛成する。

《賛成》正風・興志会

平成二一年度は、伊東再生から伊東創造へと目標を高め、職員の各種手当の見直しやサマーレビューなど、行財政改革を推進する中で、市民の安全確保と利便性の向上、観光資源の掘り起こ

し、緊急経済対策など、積極的な施策を展開されたことを高く評価する。

しかし、景気の停滞が続く中、前年度に比べ決算規模は大きくなったものの、歳入の根幹をなす市税収入は減少、扶助費や公債費は増加し、財政構造の弾力性は低下していることから、歳入の確保を図るとともに、税負担の公平性を堅持することは、行政の重要な課題であり、市税等の多額の収入未済額の解消に向け、積極的な取り組みを要望する。

今後、平成二一年度決算を熟考し、平成二二年度の事業執行と平成二三年度の予算編成においても「いとう八区」をさらに発展させ、活力ある地域社会づくりへの施策と市民福祉の向上に全力で取り組んでいただくことを要望し、認定に賛成する。



平成21年度一般会計歳入歳出決算採決



市議会 9 月定例会で審議した議案等

27件の議案等を審議、可決、認定、採択

議案番号	件 名	概 要	提出者	審議結果
市報第3号	平成21年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の「健全化判断比率」の報告及び病院事業会計、水道事業会計、下水道事業特別会計について⑤「資金不足比率」の報告本市では①～⑤いずれも基準値内である。	市長	(報告、質疑のみ)
市議第9号	伊東市国民健康保険条例の一部を改正する条例	医療保険制度の安定的運営を図るため、国民健康保険法等の一部を改正する法律が公布、施行されたことに伴い、法律の引用条項の条ずれの整理を行うための改正	市長	全会一致で可決
市議第10号	伊東市立保育所条例の一部を改正する条例	平成23年4月1日から伊東市立富戸保育園が民間の認可保育所に移行することに伴い、市立保育所から同園を削るための改正	市長	賛成多数で可決
市議第11号	伊東市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	児童扶養手当法の一部改正に伴い、母子家庭同様、父子家庭も新たに児童扶養手当の支給対象となったことから、非常勤消防団員等に年金として支給される損害賠償と父子家庭に支給される児童扶養手当との調整に係る規定を整備するための改正	市長	全会一致で可決

市 議 会 だ よ り

議案番号	件 名	概 要	提出者	審議結果
市議第12号	伊東市火災予防条例の一部を改正する条例	対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令及び住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令の公布に伴う条項の整理等を行い、あわせて、燃料電池発電設備及び届け出の必要な火を使用する設備等に関する規定に所要の改正をするための改正	市長	全会一致で可決
市議第13号	平成22年度伊東市一般会計補正予算（第2号）	前年度決算繰越金を財源として財政調整基金、医療施設設置基金への積み増し、経済対策として小規模修繕工事を施工する緊急経済雇用対策事業費、緊急雇用創出事業費、住宅リフォーム振興事業補助金の増額、定員増加に伴うひだまり管理運営事業費の増額、福祉基金の取り崩しによる子宮頸がんワクチン予防接種委託料の追加など、歳入歳出に5億4,807万2,000円の追加	市長	全会一致で可決
市議第14号	平成22年度伊東市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	湯川終末処理場改築工事請負費の増額など、歳入歳出に1,456万1,000円の追加	市長	全会一致で可決
市議第15号	平成22年度伊東市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	一般被保険者療養給付費、高額療養費の増額、前年度の国県支出金の精算に伴う返還金等の計上など、歳入歳出に4億4,490万5,000円の追加	市長	全会一致で可決
市議第16号	平成22年度伊東市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	前年度の国県支出金及び支払基金交付金の額が確定したことに伴う返還金等の計上など、歳入歳出に1,639万9,000円の追加	市長	全会一致で可決
市議第17号	平成22年度伊東市水道事業会計補正予算（第1号）	鉛管等取替業務委託料の増額などによる収益的支出2,623万3,000円の追加、債務負担行為において料金徴収等業務委託料の減額、水道施設維持管理業務委託料の追加	市長	全会一致で可決
市議第18号	平成22年度伊東市一般会計補正予算（第3号）	固定資産税・都市計画税の過大徴収返還のための償還金及び還付加算金の増額とその財源とする財政調整基金の取り崩しに伴い、歳入歳出に7,700万円の追加	市長	全会一致で可決
市認第5号 ～市認第16号	平成21年度伊東市一般会計歳入歳出決算、9特別会計歳入歳出決算及び2企業会計決算	※各決算の概要は、3ページの各会計決算の表をごらんください。	市長	3ページの各会計決算の表をごらんください。
発議第2号	伊東重度障害者センターの存続と発展を求める意見書	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長及び参議院議長に提出	議員 6名	全会一致で可決
発議第3号	所得税法第56条の廃止を求める意見書	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、衆議院議長及び参議院議長に提出	議員 6名	全会一致で可決
陳情第5号	伊東重度障害者センターの存続と発展を求める意見書採択を求める陳情	陳情者：国立福祉施設の存続発展を求める会 伊東重度障害者センター代表委員 望月亜矢子 氏		全会一致で採択
陳情第6号	所得税法第56条の廃止を求める意見書提出を求める陳情	陳情者：伊東民主商工会婦人部 部長 石川 正 代 氏		全会一致で採択

代 表 質 問

平成21年度 各会計決算及び市長の政治姿勢について
(全会派から) 6 議員が登壇 (登壇順に掲載)

平成二一年度決算から伺う。ふるさと雇用再生特別基金事業として密漁防止巡回業務が行われ、注意・指導を受けた人や検挙された人が多数出た。一定の成果が出ている一方で、「観光的イメージが良くない」、「親子連れには教育上よくない」、「磯遊び客が減り用具が売れない」など、さまざまな意見がある。

伊東市沿岸では漁業権が設定されており、イセエビ、アワビ、サザエなどの採取が禁止されていることは、県や市のホームページ、海岸に設置された看板により注意が喚起されているものの、違反者が絶えず、今回の処置となったが、漁場を守りながら楽しく遊べる磯



民主党・刷新の会
鈴木克政議員

漁場を守りながら楽しく遊べる磯づくりについて

づくりに取り組み考えはな
いか伺う。

**漁業権に配慮した取り組み
が必要**

市長

現在、密漁による魚介類
等の被害が増大しているこ
とから、漁協が密漁防止対
策を講じている。県内では
一部を除き沿岸全域に漁業
権が設定され、各地域を管
轄する漁協に対し、県から
免許が交付され、漁業者の
生活権が守られている。

一方、観光客や親子連れ
の方に磯遊び等を楽しんで
いただくためには、漁業権
を侵害しないよう一定のル
ールのもとに遊んでいた
くことは当然のことであり、
その結果として、用具の売
り上げにつながるものと考
える。このことから、漁業
権に配慮した取り組みが必
要であると考ええる。

『その他の質問項目』

■平成二十一年度決算から以
下同う

・本市の財政力について
・経済対策に係る検証に

ついて
インバウンド関連事業
の成果について
・市民による事業評価の
実施について



密漁防止の警告看板（汐吹公園）

**指定管理者による管理に
移行した富戸、湯川保育
園の運営状況等について**



正風・興志会
宮崎雅彦議員

保育園の民間委託に関し、
本市議会において、「市立
保育園の民間委託をしない
ことを求める請願」を不採
択とし、さらに、富戸、湯
川、富士見の三園を指定管

理者による管理運営とする
旨の条例を議決した。

保育園の民営化や民間委
託化に関しては、経営論や
財政論だけでなく、女性の
社会進出や核家族化等の進
行を踏まえ、多面的に検討
する必要がある、また、時
間をかけ、十分な説明と、
幅広い議論を行わないと混
乱の原因となり、全国には、
訴訟に発展した事例もある。
そこで、指定管理者によ
る管理に移行した富戸保育
園の運営状況や通園者の意
見等、さらに、今年度から
移行した湯川保育園の運営
状況を伺う。

市長

富戸保育園については、
公営時の行事等を継承しつ
つ、民間としての特色ある
保育も実施しており、保護
者へのアンケートによると、
保育内容について、八〇％
が「満足」、「おおむね満
足している」との意見を伺

っている。また、補助金や
施設整備の費用等、約九七
〇〇万円の予算執行である。

湯川保育園についても、
富戸と同様に、よりよい保
育に向け、子供のことを念
頭に置き、保護者のニーズ
にこたえながら、保護者、
指定管理者、市による協議
会を毎月開催している。

『その他の質問項目』

■財政力指数や自主財源比
率の低下について

■市税等の滞納整理や不納
欠損処分について四点

■国庫支出金等が予算現額
より下回った理由

■不用額と義務的経費の今
後の動向について三点

■清掃費について三点
■競輪事業について四点



平成22年度から指定管理者の運営と
なった湯川保育園

**子供を虐待から守るため
の対策の充実について**



日本共産党
佐藤美音議員

虐待などに係る家庭児童
相談室は正規職員二人を加
え、相談・緊急保護体制が
充実し、虐待問題等を広く
受けとめられるシステムの
整備等がされてきた。

本市では、子供の命が奪
われる虐待は辛い生じてい
ないが、相談内容は深刻で
ある。深夜、緊急保護が必
要でも、県東部は清水町の
施設まで行くため、深夜の
対応は難しい。

そこで、二四時間職員が
勤務している養護施設の川
奈臨海学園に協力を求める
ことや、仕事柄携帯電話で
の連絡が欠かせないため、
個人所有のものでなく、市
で別途用意するなど、充実
を図るべきではないか。

東部児童相談所を初め関係機関と連携し、虐待防止対応策の充実を図る

市長

平成二一年度に、保護を要する児童とその家族への支援機関と緊密かつ有機的な連携を図るため、「伊東市子どもを守る地域ネットワーク協議会」を創設した。

家庭児童相談室への相談は多く、一時保護したケースは二一件と前年度より一三件増加しており、今年度は児童ケースワーカーを一人増員し、家庭児童相談員二人、ケースワーカー二人の四人体制で対応している。

今後は、東部児童相談所や伊東市子どもを守るネットワーク協議会、保健師等と連携するほか、携帯電話等の貸与も含め、虐待防止対応策の充実を図っていく。

『その他の質問項目』

■子供の貧困の実態をどうとらえ、どういう手だてを講じることで豊かな子育て環境が提供できるか

■第四次総合計画諮問案に

市民の声がどう反映されたか。また、ほかの計画との整合性はいかがか

■職員数の大幅減少に伴う弊害をどう考えているか

■高齢者の見守りをどう進めるべきと考えるか

■国保税引き下げについて



オレンジリボンには子供虐待を防止するというメッセージが込められています

緊急経済対策及び雇用対策の検証及び今後のさらなる対応について



輝21
稲葉 富士 憲 議員

二〇〇八年九月のリーマンブラザースの破綻による金融危機は、急激な円高による輸出企業の収支の悪化等、経済の下降基調という形になってあらわれている。

このような中、昨年度末に他の地方公共団体に先駆けて実施した緊急経済対策、また、その後に実施された、小規模修繕工事、公共工事の前倒し発注等は、大いに評価するとともに、称賛に値する。

一方で、現在の経済状況を見た場合、さらなる経済対策を望むとともに、これまでの緊急経済対策及び雇用対策の検証を行うことが必要不可欠であると考えている、いかがか。

各種業界団体などの声も聞き、切れ目のない経済対策事業を実施したい

市長

平成二一年度には、さまざまな経済対策事業を実施し、その成果を見きわめるには、まだ時間がかかると考えるが、一定の成果はあったものと考えている。

今後の経済対策、雇用対策としては、平成二三年度までは、ふるさと雇用・緊急雇用創出事業を引き続き活用するとともに、市内経

済の状況を私の肌で感じつつ、各種業界団体などの声も聞き、切れ目のない経済対策事業実施を考えている。

『その他の質問項目』

■本市の高齢化の進行、これに伴う本市財政への影響をどのように予測しているか問う

■本市を訪れる観光客の減少傾向を、どのように分析しているか問う

■ゴミ焼却炉建設計画について問う

・資金計画について
・新焼却炉設置に伴うゴミの分別方式の変化について
・新焼却炉での熱の利用について



緊急経済雇用対策事業による樹木伐採修繕

「医観連携システム」に本市の天然温泉をいかに活用していくのか問う



清峰クラブ
佐々木 清議員

観光地の新たな取り組みとして脚光を浴び始めている医療と観光をつなぎ合わせた「医観連携システム」について、伊東市は一歩リードした施策を実施しており、時代の先駆けとなっていることは評価する。

しかしながら、伊東市の真の魅力が温泉を有する観光地であることが徐々に薄れる傾向にあること、日本有数の湯量を誇る伊東温泉の玄関先である駅周辺に温泉情緒が感じられないこと、また、リウマチ治療に関して、ヨーロッパなどでは歴史的事実として温泉治療が行われていることから、「医観連携システム」に天然温泉をいかに活用してい

くのか伺う。

国内だけでなく、アジア圏の富裕層にも発信していきたい

市長

新市民病院の建設に伴い、健康診断や人間ドックを行うことができるよう診断機能整備を図り、豊富な温泉や自然等と健康診断を組み合わせた観光商品の開発に取り組み、国内だけでなく、アジア圏の富裕層にも積極的に医観連携システムの発信をしていきたい。

『その他の質問項目』

■平成二一年度決算について、以下伺う

- ・人件費比率の減少に対し、物件費比率の増加について

- ・障害者自立支援事業における、身体障害者入浴サービスが半減した原因について

■市長の基本的な政治姿勢について

- ・定住人口の増加策
- ・観光業と農林水産業との連携強化策

- ・新型情報端末機器の普及に伴う新手法による観光情報の発信の検討
- ・新市民病院開院後の病院跡地の利用計画



建設が待たれる新市民病院

児童虐待防止の取り組みについて



公明党
楠田一男議員

昨今、親による子供への信じ難い虐待事件が後を絶たない。

本市の平成二一年度の相談内容は、身体的虐待一〇件、ネグレクト四件となっているが、これらは第三者の通報

によるものか伺う。

また、母親の育児不安や孤立が虐待の温床になっていることから、生後四カ月までの乳児がいる全家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」への取り組み状況と、児童虐待防止に効果を発揮している保護者向けプログラム「コモンセンス・ペアレンティング」に対する本市の考えを伺う。

「コモンセンス・ペアレンティング」の導入を検討していきたい

市長

児童虐待の相談経路については、医療機関から二件、幼稚園、学校関係から四件、近隣住民から九件、家族から三件、警察や児童相談所から七件、合計二五件となっている。

「こんにちは赤ちゃん事業」への取り組みとして、平成二一年度からは、伊東つ子誕生祝金の支給とあわせて訪問し、子育て支援に関する

情報提供や助言を行っている。

また、「コモンセンス・ペアレンティング」は、暴言や暴力などを使わずに子供を育てる技術を親に伝えることで、虐待の予防や回復に効果が期待できることから、導入を検討していきたい。

『その他の質問項目』

■平成二一年度決算について

- ・市税等の延滞金の軽減等について
- ・高齢者の所在不明調査について

・文化財保護について

■集中改革プランについてとして五点

■伊東市行財政改革大綱の実施状況について



伊東市議会
ホームページの
ご案内

市議会では、市民の皆様に市議会の情報をお届けするため、ホームページを開設しています。主な内容は次のとおりとなっていますので、ぜひご覧ください。

- ◎市議会の仕組み
- ◎市議会の構成
- ◎議員名簿
- ◎歴代議長・副議長一覧
- ◎委員会委員一覧
- ◎市政の概要（全編版・抜粋版）
- ◎定例会・臨時会のお知らせ
- ◎議会閉会中の活動状況

- ◎行政視察
- ◎いとう市議会だより
- ◎市議会の傍聴を！
- ◎請願・陳情、決議・意見書とは？
- ◎市議会図書室のご利用案内
- ◎市議会の情報公開請求
- ◎お問い合わせは
- ◎会議録検索システム



伊東市議会

検索

一 般 質 問

3 議員が登壇／市政全般について質問

(登壇順に掲載)

南中の教員数に係る見解と各中学校の教員配置数の決定方法及び教員の加配の状況等について伺う



民主党・刷新の会
四宮和彦議員

「伊東市の教育」による

と、本年度の教員一名に対する生徒数は、南中一四・七人、北中一人、宇中一〇・二人、対中一四・〇五人、門中一一・九人となり、南中の教員数は、他校と比較して少ないことから、マンパワーの点で十分な体制であるのか。また、生徒の側からは、受けられる教育の質に学校間で格差が生じているとも言えないか。

そこで、教員配置数の決定方法及び各中学校の加配の状況等、現在の配置状況についての見解を伺う。

教員は、一学級四〇人を基準に配置され、また、本年

度の加配は、計一六人である

教育長

一学級の生徒数は、法律で四〇人と定められており、南中については、三二人の基本配置教員のほか、静岡式三五人学級による加配五人、生徒指導の加配一人、初任者研修に係る加配一人の計七人を合わせ、三九人の教員が配置されている。

他中学の加配状況は、北中、対中に各一人、宇中三人、門中四人となっている。

なお、一人一人の子供にきめ細やかな指導ができるよう、学級の少人数化について、要請していきたい。

『その他の質問項目』

■緊急経済雇用対策事業

- ・平成二一年度繰越明許分に係る事業件数、受注した事業者の内訳等
- ・簡易な修繕工事参加への登録手続きのあり方
- ・事業の選択決定の方法
- ・観光地伊東にふさわしい対策事業とすべし

■南中学生の問題行動

- ・主たる問題行動に係る対応とその後の経過
- ・夏休み中の様子
- ・警察等との連携、教育指導員制度のあり方、スクールサポーター制度の活用



南中学校

中国人誘客における商業環境づくりとして、市内での銀聯カードの利用を促す考えはあるか伺う



正風・興志会
西島 彰 議員

中国では二二億枚もの銀聯カードが使用され、二三年三月までの一年間に日本で使用された銀聯カードの決済額は前年度の約二倍、

二四〇億円に達し、今後の利用度は格段に増してくる。

中国では、海外へ持ち出せる外貨が五〇〇〇米ドルまでであるが、銀聯カードを持つていけば、自分の預金の範囲で買い物ができる。

日本国内の銀聯カード加盟店は約一万八〇〇〇カ所で、インバウンドによる中国経済を吸引する事業所の先行投資は既に始まっており、本市においても中国人旅行者にとって利便性の高い商業環境を整える必要があると考える。

今後、行政として、銀聯カード決済ができる端末等の設置に係る費用の一部を助成することが可能か伺う。

利用環境の構築について調査・研究している

市長

銀聯カードは買い物をする際の決済用カードで、中国で最も利用されており、中国からの来遊客が日本で買い物をする際の支払い方法としても多く利用されていることは認識している。



市内商店街と銀聯カード

現在、商工会議所において、市内商店等で利用できる環境づくりを調査・研究しているところである。

『その他の質問項目』

■二市三町による伊豆観光圏整備事業の現状について伺う

■伊豆半島ジオパーク構想の推進へ向けた本市の役割について伺う

■国内観光におけるマーケット拡大を目指し、大島空港の活用を視野に入れ、大島町との連携を進める考えがあるか伺う

■観光と環境を融合した、仮称「ほたるが舞う松川プロジェクト」を事業化してはどうか伺う

地上デジタル放送完全実施に伴う難視聴地域への対応について



日本共産党
重岡 秀子 議員

二〇一一年七月二四日から地上デジタル放送が完全実施となり、多様な活用が可能となる一方で、経済的な理由や電波障害等によりテレビが視聴できない市民が出てくる可能性があることが懸念される。中継局の設置や衛星の利用等での対応が言われているが、これにより、市内全域での視聴が可能となるのか伺う。

また、教育施設や市営住宅等、公共施設に対する対応はどのように進められているのか伺う。

中継所の設置、衛星利用等での対応を検討している

市長

本市では、「伊東市地デ

ジ相談センター」を設置し、電波測定等、難視聴地区の特定を図ってきた。今後、小室山と宇佐美への中継局の設置により約六〇〇世帯の解消を図る計画であり、赤沢地域に対しては、衛星での対応、その他地区に対しては、高性能アンテナ設置やケーブルテレビへの移行を検討している。

公共施設への対応として、学校施設には、電波環境の確認を行うとともに、テレビの必要性や利用方法等に関する検討も行う中で対応を図りたい。共同アンテナ施設を有する市営角折住宅については、現在、施設改修を実施中である。

『その他の質問項目』

■国の天然記念物に指定された大室山の観光への利活用について

- ・大室山周辺観光施設を一体化し、ジオパーク構想と連携した観光戦略について
- ・指定を記念した観光キャンペーンについて
- ・一碧湖の来遊客用バス

駐車場の確保について

- ・ジオパーク構想の教育分野との連携について
- ・ジオパーク案内人の養成、強化について



みんなで守ろう

三 ない 運動

- 政治家は有権者に寄附を贈らない
- 有権者は政治家に寄附を求めない
- 政治家から有権者への寄附は受け取らない

議員や有権者が、次の行為を行うことは法令で禁止され、処罰の対象となりますので、ご理解いただきますよう、お願いいたします。

- 1 政治家が選挙区内にある者に対して寄附をすること。
- 2 有権者が、威迫して、あるいは政治家を陥れる目的で寄附を求めること。
- 3 後援団体が、選挙区内にある者に対して花輪、香典、祝儀などを出すこと。
- 4 政治家が選挙区内にある者に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状等、時候のあいさつ状を出すこと。
- 5 政治家や後援団体が、選挙区内にある者に対する有料のあいさつ広告を出すこと。

ことばの解説

(代表質問)

市長施政方針、新年度予算説明(三月)、決算概要説明(九月)及び市長の政治姿勢を含めた内容に関して、会派を代表して質問を行うもので、質問時間は九〇分以内です。

(一般質問)

市政全般について、質問を行うもので、質問時間は六〇分以内です。

常任委員会だより

～常任委員会審査の中から～

- ◆詳細は、市議会会議録の委員会審査報告をごらんください。
- ◆市議会会議録は、市役所、図書館、各コミュニティセンターにあるほか、ホームページでもごらんになれます。

総務委員会

問

救急車の適正利用について

答

救急車により搬送された患者について、医師が軽症と判断しているケースは多いが、一概に、救急車の要請が不相当であると判断できない場合もある。

しかしながら、現実的に、緊急性の低い方が使用する例もあることから、広報いとうや地元新聞等により、引き続き、救急車の適正利用について啓蒙していく。



救急車の適正利用を!!

問

投票所のバリアフリー化について

答

24カ所の投票所のうち、6カ所が対応できておらず、区長を通じ、適切な代替施設を検討している。

なお、体の不自由な方やお年寄りの方には、市役所や各コミセン等での期日前投票を勧めている。

観光建設委員会

問

観光会館のエアコンの不具合について、ホールのほか会議室へも対応しているか。

答

今回の補正では、観光会館ホールのみに対応し、会議室については調査の上、対応する。



観光会館

問

下水のマンホール及びその周辺の破損等への対応について伺う。

答

早急な対応に努めるとともに、道路と関係がある場合は、建設部と調整を図り、適切に維持をしていく。

問

全国的な問題となっている鳥獣被害への対応策について伺う。

答

各種補助金充実のほか、農協と共同して減員傾向にある猟友会の会員増に努めている。

福祉文教委員会

問

敬老の日記念行事の実施方法について、今後グレードアップする考えはないか。

答

P D C A マネジメントサイクルを活用し、よりよい形での方策を考えており、具体例を示しながら、地域の皆様方が手数をかけないで実施できるよう工夫していく。



平成22年度おたっしやまつり

問

富戸保育園の民営化に際し、土地及び建物の移管方法について伺う。

答

土地、建物とも10年間無償貸与する方針である。

問

書道教育推進事業について、授業時数が過密な中、どのような位置づけとしていくか。

答

生活科の一部や予備時数を活用しており、評価については、市内先進校を参考にしながら対応している。

閉会中の議会活動

※平成22年6月定例会閉会後
9月定例会開会まで

平成22年

- 7月 7日 議会報編集委員会
 7月21日 常任観光建設委員会協議会
 7月28日 伊豆温泉所在5都市議会議長会研修会
 8月 3日 常任福祉文教委員会協議会
 8月 4日 議会改革特別委員会
 8月10日 議会運営委員会
 8月18日 静岡県市町議会議員研修会
 8月30日 議会運営委員会

議会を傍聴して
みませんか？

市政に対する真剣な議論や、あなたが貴重な一票を投じた議員の発言などに直接触れられてみてはいかがでしょう。

簡単な手続で傍聴することができ、希望される方は議会事務局までお気軽にお越しください。

平成22年9月定例会の傍聴者は20人でした。

特別委員会中間報告

議会閉会中の委員会活動状況を報告します。



議会改革特別委員会

議会インターネット中継実施計画案作成のためのワーキンググループを組織

八月四日に委員会を開催し、議会インターネット中継について、前回に引き続き、協議を行った。

委員から、インターネット中継に関し、行財政改革大綱では、来年度からの実施計画であること、地デジ化移行の際、ライブ中継が継続される保障がなく、対応策を準備しておく必要があること、国政等の情報に關しても、無料サイトを活用して実施している状況があること、開かれた議会として市民が議会の情報を得ることが重要であることなど、積極的に推進すべしとする意見があった。

一方、ケーブルテレビとの調整が必要であること、本会議だけでなく委員会等

の中継に係る検討、経費や事務に係る検討が必要であること、情報の保護について当局との調整が必要であること、他市の状況を見ると、アクセス件数も少なく、そのための広報に労力を使うことには疑問があることなど、実施にはさらなる検討を要する旨の意見があった。

また、議長からは、本特別委員会においてその方向性が示され、議会として決定されれば、議長として市長に申し入れるとともに、計画を進めていくことになろうとの見解が示された。

これらの意見等を踏まえ、今後、正副委員長、事務局、若干名の特別委員によるワーキンググループを組織して検討するとともに、具体的な実施計画案をまとめ、改めて本特別委員会に諮って協議をしていくことを委員長において提案し、了承された。

12月定例会の予定

(いずれも午前10時から始まります。)

11月

29日 本会議（議案審議）

3・6・7日 本会議（一般質問）

8日 本会議（議案審議）

12月

9日 常任観光建設委員会
常任福祉文教委員会

10日 常任総務委員会

15日 本会議（最終日）

※11月下旬の議会運営委員会において正式に決定します。

編集後記

歴史的な猛暑となった夏が過ぎ、豊穰・豊漁を祝う地域の秋祭りやイベントの開催とともに、秋が深まってきました。

さて、本号では久方ぶりに「ことばの解説」を掲載しました。

議会や役所の言葉は、専門用語が多く、なじみにくいものですが、ぜひ、ご一読いただき、議会を知の一助にいただければと思います。

(委員長)

議会報編集委員会

委員長 重岡 秀子
 副委員長 稲葉 富士憲
 委員 西宮 和彦
 〃 四 宮 和彦
 〃 榎 本 元彦
 〃 楠 田 一男

市議会に関するご意見

ご質問は議会事務局へ
 伊東市大原二丁目一番一号
 TEL (三三) 一九八一
 FAX (三八) 六九一六